

横浜市立大学の改組について

都立大学の改組の影に隠れて余り注目されていませんが、中田宏氏が横浜市長に就任して以来、横浜市立大学では大学ではなく横浜市が主導権を持った形で改組の手続きが進められています。主任教授を除く教員全員に任期を付し、研究は外部資金で行うと言った謳い文句で「大学改革」が始まりましたが、大学内で作られたプランにあった「数理情報コース」が横浜市での検討でなくなり、数理科学（数学）の専門教育が横浜市立大学からなくなろうとしています（詳細は横浜市立大学の数理科学科のホームページなどを参照して下さい）。日本数学会ではこの件について理事会で検討の上、理事長名義の数理科学の専門教育を継続することを求める要望書（日本数学会のホームページに掲載中）を中田横浜市長と横浜市立大学の孫福最高経営責任者などに届けましたが、以下はそのときの孫福氏との話し合いの様子と、後日談です。

私は数学の一般教養の重要性を主張し、この点では孫福氏と意見が一致しましたが、孫福氏は「数学は文系の学問における哲学のように重要であるが、すべての大学で専門教育を行わなければならないとは思わない」と主張しました。私は「数学はもっと直接的に役に立っており、重視すべきだ」と主張しましたが、この点では孫福氏は主張を変えませんでした。また、大学改革の事務責任者である岡村部長は、「色々な調整をしてようやく決まった案を、今から変更することは難しい」と表現し、委員会で数理科学の専門教育を廃止する案ができた段階で、修正が困難になっていたことが分かりました。

孫福氏や岡村氏の主張は、数学が急いで取り組むべき課題を明らかにしています。これと同様の事態は、他の大学でも起きる可能性が高いと思います。中央教育審議会の最近の試算によると、少子化により、2007年には大学志願者の数が入学試験の合格者の数とほぼ同数になり、日本の大学の規模縮小が必要となります。またこの頃に、国立大学は外部評価の結果に基づき次の中期目標と中期計画を作ることになります。さらに、バブル以来急増した財政赤字を急激に縮小する努力も始まるかも知れません。数学が他の分野に対し主張すべきことについては、日本数学会や数学研連で事前に声明などを準備したいと思いますが、それ以外にも、各大学で問題が生じる前に努力すべきことがたくさんあります。数学の重要性と日本の数学研究レベルの高さを学内に周知し、また数学者が入学試験や教養教育で学内に多大な寄与をしていることを示して数学に対する理解者を増やし、さらに危険な改組のプランが検討されているときには、それを事前に防止することが必要です。

なお、横浜市立大学ではほとんどの教員に任期が付きませんが、仕事がなくなれば評価が下がり、再任を拒否される可能性が高いものと思われます。このため、数理科学科では教養教育と教員養成のための授業を確保する努力を行っています。私は、このような努力により教員の職が何とか確保でき、数年後の見直しの時期に数理科学の専門教育が復活することを願っています。

数理科学科ではホームページ上で署名を集めていますので、これについてもご覧頂ければ幸いです。

（理事長 森田康夫 記）

追記．中田市長からの回答書が最近届きました．また，孫福氏は6月17日に急死されたそうです．ご冥福をお祈り申し上げます．